

# 反改憲運動通信

1部 200円  
2005. 11. 23 No. 14

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階  
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118  
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 〔九条実現〕憲法9条を変えることに反対し、 自衛隊をイラクからただちに撤退させることを 求める意見広告運動がはじまりました!!

まず訴えます。日本国憲法第9条は、【非武装・不戦】の宣言であり、それは日本による過去の侵略戦争と植民地支配への深い反省から生まれました。ですから9条は、アジア・世界に向けた国際公約であり、日本政府が絶対に守らねばならない大原則です。

ところが現状はどうでしょう。自衛隊は、今や世界有数の巨大な軍隊であり、米ブッシュ政権によるアフガン・イラク侵略戦争に深くかかわっています。しかも小泉政権はこの海外派兵を止めようとしません。【非武装・不戦】を定め世界に誇れる9条はとことん骨抜きにされています。

市民意見広告運動はこれまで4回にわたり、改憲とイラク派兵に反対する意見広告を全国紙と地方紙に掲載してきました。そして回を重ねるごとに大きな反響を呼んできました。しかしながら改憲をめぐる情勢はいよいよ厳しいものになっています。9月11日の総選挙で自民党が圧勝し、その直後の9月22日には自民・公明・民主の賛成多数で、衆議院に「憲法改正国民投票法案」を審議する憲法調査特別委員会が設置されました。11月22日には自民党が「新憲法草案」を正式に発表します。来年1月に召集される通常国会には「国民投票法案」が提出されます。改憲が具体的な政治日程にのぼってきました。

自民党の「新憲法草案」は、前文で象徴天皇制の維持を記し、「国を愛情をもって守る」ことを「国民の責務」としています。9条に「自衛軍の保持」を明記し、自衛軍は海外で武力行使できるとしています。しかも集団的自衛権の行使は当然とされ

ています。これでは世界のどこでも日米の共同戦争ができることになります。日本は【戦争をする国】【戦争ができる国】になってしまいます。国民の自由と権利には「責任及び義務が伴う」とされ国の都合で剥奪されます。本格的な戦争で戦死者が出ることを想定し、政教分離原則を緩和します。首相の靖国神社公式参拝など国による「慰霊」が可能になります。戦前の軍法会議が復活します。しかも戦争国家化に向けて立て続けに改憲できるよう憲法改正手続きを容易にします。

みなさん、声をあげましょう。11月初めにはじまった新たな意見広告運動は9条＝【非武装・不戦】の実現を求めます。「9条を変えさせない」ことが重要であることは言うまでもありませんが、9条をただ守るのではなく、日本政府が【非武装・不戦】を実行するよう強く要求します。新たな運動の振替用紙付きチラシは増刷に増刷を重ねすでに8万枚が全国に配布されました。「九条実現」バッチの注文も連日事務局に寄せられています。みなさん、この運動の賛同者になって下さい(個人1口2千円、団体1口5千円)。チラシは一枚でも送ります。ご連絡は以下へ。(井上澄夫／市民意見広告運動)

### ◆市民意見広告運動・事務局◆

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-29-12-305  
「市民の意見30の会・東京」内  
Tel&Fax : 03-3423-0266 / 03-3423-0185  
e-mail : [info@ikenkoukoku.jp](mailto:info@ikenkoukoku.jp)  
HP : <http://www.ikenkoukoku.jp/>

日本国憲法は世界の歴史経験的認識に立脚しており、1689年イギリス権利章典をはじめ、世界憲法史からその意味が議論されるべきだという。(樋口陽一『憲法』創文社)▶ところが、移民の若者らによる暴動に対し、フランス政府は1958~61年のアルジェリア危機以来という非常事態法を適用した。知事権限で令状なしの家宅捜索、集会・デモの禁止が可能だ。フランス憲法では、まず冒頭に1789年の人権宣言に立脚し

# 憲法喧嘩

た前文があるにも関わらず、このような人権制限を容認している。▶シラク大統領は移民への就職支援として国防や警察などの職業訓練を表明した。社会的排除による差別と貧困に苦しむ移民の若者を、今度は兵士として消費し、警察官として弾圧の側に使うというのだ。▶人権制限や戦争を意図する改憲に反対する運動と、フランスでの暴動は繋がっている。反改憲と反新自由主義と反戦は切り離すことはできない。(なすび)

## 報告◎広島で11・3憲法のつどい／加藤周一講演

今年11・3憲法のつどいは、知の人として知られる加藤周一さんをお招きし、90分たっぷり話を聞いた。加藤さんは1945年9月、被爆者の調査医師団の一人で広島との関係も深い。500人の会場に何と650人。憲法改悪に対抗するぞという熱気に覆われた。

講演は、改憲論の背景と今、私たちのできること。敗戦後、平和憲法が圧倒的に多くの人々から受け入れられながら、市民主権や人権、非武装を受け入れない指導者たちが政治を行ってきた戦前からの連続性を指摘。非武装九条より「戦争を前提にどう対処するか」の日米安保を優先して軍備増強に走る。今大切なことは「一億総ざんげ」に象徴される日本型集団的思考に陥らず、個の意思表示をしていくことだと様々な事例を示された。質疑応答で、講演中にも「北朝鮮は日本を攻める意思も力も無い」と話されたにもかかわらず「北朝鮮や中国が攻めてきたら……にどう答えたらいいの？」という質問がやっぱり出てくる。「共和国の体制は歴史的に日本の我々こそ理解できるのではないか。中国も忙しい。(笑)こちらが追い詰めないことだ」とユーモアを交え丁寧に答えて下さった。だからこそ、1対1でじっくり説得する力をつけることが大切なのだ。最後にヒロシマの声は国際的にも力があるはずだと結ばれ、参加者の表情が引き締まった。

この会の呼びかけ人は4人。今年3月に行った「九条の会・広島講演会」の呼びかけ人は3人だったが今回、前広島

市長平岡敬さんに加わって頂いた。「広島マスコミ9条の会」代表でもある平岡さんは「マスコミは戦前、国家権力に追随し国民を戦争に駆り立てた。マスコミが憲法問題をどう報道するか監視することは重要だ。本日を不戦の決意を固める日にしよう」と力強く開会の挨拶。他3人の呼びかけ人は、仏教者信楽元龍谷大学長、カトリック三末司教、そしてシベリアに抑留された江島弁護士。何と彼は本来、私たちとは対極の存在の広島銀行顧問弁護士なのだが、経験から九条だけは絶対守るべきだという。

広島は11月3日は、5月3日の憲法記念日より幅広い実行委員会を組んできた。2001年、憲法調査会公聴会が仙台から始まり、11ブロックで公聴会を開催すると衆議院の方針が出たため、広島での公聴会には憲法改悪を阻もうという人たちが立場を超えて結集しようと呼びかけた。その年の11月3日「憲法調査会ひろしま見張り番」を立ち上げ、毎年「憲法のつどい」を重ねてきた。その成果が今年の成功にも結びついたのでと思いたい。

講演後、広島県内各地、各ジャンルから参加された皆さん約40人で意見交換を行った。加藤さんも言われたように、市民運動はバラバラなので潰されにくい、小さいままでは力が無い。今後も意見交換会を行い、この日の熱気を持続し広げていこうと確認した。

(藤井純子／第九条の会ヒロシマ)

## 報告◎大阪で11・3「戦争への道—改憲を止めよう」憲法集会

実行委員会は関西共同行動、憲法9条の会・関西、憲法を生かす会・護憲・大阪の会、9条を護るエスペランティストの会の呼びかけと大阪YWCAの賛同でつくられた。

関西共同行動代表の中北龍太郎さんが開会の挨拶をし、自民党新憲法草案が出され、国会では改憲のための国民投票法案を審議する特別委員会ができるなど状況が逼迫している今、改憲反対運動の強化・拡大の必要性を訴えた。

水島朝穂さんは「憲法9条を変えて何が悪い?」と題して講演を行った。水島さんは「憲法は、政府、権力担当者を縛るためのもので、その拘束・制限されるべきものが『規制緩和』を求めていることこそ立憲主義の立場からすると大きな問題だ」と強調し、直前に出された自民党新憲法草案に対する批判を行った。

水島さんは、まず、この案が「改正」案としてではなく、新憲法草案となっていることに注意を喚起した。こうすることによって「改正」個所を逐条的に賛否を問うのではなく、問題をできるだけ明らかにせず「一括投票」に持ち込もうとしていると批判した。そしてこれは、草案がこれまでより現憲法迎合型になっていることにもみられるとおり、彼らの自信のなさのあらわれでもあると指摘した。こうした姿勢は、今後自民党内に不協和音を大きくしていくことになるだろうとも予測した。

核心の9条問題では「第1項の戦争の否定は、現在でも、

国際法的には戦争は否定・禁止されているのであり、日本の憲法の特徴は、それを戦力の不保持、交戦権の否定として裏打ちしているところにある」と、「第2項を変え、自衛軍を認めることは戦争を認めることになる」と訴えた。さらに、20条の国家による宗教活動の禁止をゆるめようとする動きは、小泉等の靖国参拝を正当化し、新しい戦死者を国家として顕彰することにつながると批判した。

96条の「憲法改正」の条件を緩和しようとする(両院の3分の2による議決から2分の1による議決へ)についても、権力者の都合のいいように憲法を変えていくものとして強く否定した。

水島さんは、改憲反対運動の進め方にもふれ「揺るぎない護憲派が固まるのではなく、揺るぎある護憲派や揺るぎある改憲派に切り込み結ぶことが大切だ」と訴えた。

水島さんの講演の後、フィリピンの元「慰安婦」の支援を行っているリラ・フィリピーナの代表が特別発言で「日本の平和憲法を守ることは私たち他のアジアの人々の平和を守ることにもなる」と話した。つづいて、大阪憲法会議の副幹事の梅田章二さんが「今日、憲法会議も集会を行っており今後協力して運動をつくっていこう」と連帯の挨拶をした。

集会では、小泉首相靖国参拝違憲アジア訴訟団、戦争あかん基地いらん関西のつどい実行委員会などからの訴えもなされた。

(星川洋史／関西共同行動)



# 報告●STOP改憲暴走 11・3憲法集会

## 初の日韓同日行動で憲法改悪反対をアピール

11月3日、59年前の日本国憲法公布の日に、東京・四谷の聖イグナチオ教会ヨセフホールで「STOP! 改憲暴走 11・3憲法集会」が開催され、会場を埋める450人が集まった。主催は、許すな! 改憲・市民連絡会、憲法を生かす会、ふえみん婦人民主クラブ、ピースボート、高校生反戦行動ネットワーク、全労協など18団体で構成される実行委員会。

今年の憲法集会は、直前の10月28日に「自民党新憲法草案」が発表され、10月29日には「米軍再編」の中間報告が日米両政府によって合意されるなど、憲法改悪と戦争国家への歩みがいっそうテンポを速める中で行われた。またこの日の集会は、11月2、3の両日に韓国の市民団体がソウルで初の「日本国憲法9条改悪に反対するシンポジウム」と記者会見を行うという、憲法問題では初の「日韓同日行動」として展開された。実行委員会を代表して、君島東彦さん(立命館大教員)がソウルの行動に参加した。

高田健さんの主催者あいさつの後、呉東正彦さん(弁護士、原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会)が「米軍再編と日本」をテーマに報告した。呉東さんは、「米軍再編」による在日米軍基地強化への反対運動と憲法改悪に反対する闘いは一体のものであることを強調した。次に来日したイ・ジユンキュさん(韓国平和ネット政策室長)が、「韓国から見た

日本国憲法」と題して報告。イさんは、日本の憲法9条は東アジアに開かれた市民の国際的な共有財産だと訴えた。

さらに伊藤真さん(法学館伊藤塾長)が「自民党改憲草案の何が問題か」と題して講演した。伊藤さんは、自民党の新憲法草案が現憲法を否定し、別の価値観で新憲法を制定しようという政治的クーデターだと断罪し、自衛軍の保持、政教分離の緩和、人権の制限、地方自治体の権限剥奪、首相の権限強化、改憲発議の条件緩和などの項目にわたってその問題点を指摘し、批判した。

最後に若い世代を代表して高校生反戦行動ネット、明治大学の学生が発言。GPPACの川崎哲さんが「東北アジアの紛争予防」と9条の意義について語り、日本山妙法寺の武田隆男さんが、嘉手納基地ゲート前で平和行脚中に逮捕された木津上人の釈放を求めるアピールを行った。日韓市民共同宣言を採択し、防衛庁に向けてデモ行進に出発。防衛庁前ではイラクからの自衛隊即時撤退を求める申し入れ書を防衛庁の担当者へ手渡し、憲法改悪と自衛隊海外派兵に反対する参加者の強い意思を表明した。

この日の憲法集会は、改憲反対の闘いが東アジアと世界の平和創出にとって重要な意義を持っていることを前面に押し出すものとなった。(国富建治/「反改憲」運動通信事務局)

## ネオ・リベラリズムと復古天皇制の関係は？

### 10・29「改憲でどうなる天皇家のヒトビト——『皇室スキャンダル』その後」報告

10月28日に自民党新憲法草案が発表された。翌29日に「改憲でどうなる天皇家のヒトビト——『皇室スキャンダル』その後」という集会が、反天皇制運動連絡会主催で持たれた。

ここでの報告の次の論議は、神道(伝統)主義右翼グループが押し出してきた「復古調」のトーンが前文からも(直前に出された中曽根案が、ほぼまとめてとりかえられるということまであって)消滅してしまった点を、どのように考えるのかということをめぐるまわった。この問題を論ずる前に、4人の報告者の報告内容を紹介しよう。まず、反天連の桜井大子は、首相の私的諮問機関である「皇室典範に関する有識者会議」のほぼ1年をかけての論議の結論が、女性天皇、女系天皇容認という方向におちつきつつある事を、やや細かく論議のプロセスを示しつつ紹介。この結論先にありきの天皇制延命のための「会議」の結論を批判していく必要性を訴えた。

次にジェンダー研究者である千田有紀は、女性週刊誌の持続的愛読者であるという、ミーハー・パワーを全開させた。皇室の女たちの生き方が、多様な不幸な女の人生のシンボルと化しており、その悲劇のあり様にいろいろと同情を寄せる女性たちの心情が女性週刊誌によって組織されている状況をリアルにレポート。その同情に素直に共振する身振りと言言の連続に、場内は大爆笑。「おかわいそう」感情をズラして批判に転ずる方法を考えたいと結んだ。

その次は、ピープルズ・プラン研究所の青山薫。彼女はイギリス王室の政治的役割を具体的に論じつつ、すでに王女が

いるイギリスの場合、女王の夫であるフィリップスは失言だらけで、その人種差別的発言が困ったものだと話題にされる程度で、とっても影薄い存在であると、自分のイギリス留学中、会ったらしいがよく覚えていないという体験をも踏まえて、これまたユーモラスに報告。

最後に「反天連」の天野(私)は、この間の「皇室スキャンダル」が大きく改憲へと向かう政治的な動きの中で組織され、積み上げられてきたプロセスを具体的に紹介。

そうした報告を踏まえて、「有識者会議」の女性天皇論議や自民党新憲法案の結論からは、神道(伝統)主義右翼の「万世一系」維持論や「皇室祭祀」の公的復活といった「現人神」路線がすっかり後背にしりぞいてしまった事をどう考えるかを、会場参加者を交えて討論。

神道(伝統)主義のホンネは不変。改正条項を、過半数の議員の発議でできるように、まず変えてしまおうとしているのだから、そのホンネへ向かって改憲が繰り返されるだけだという主張がまず出た。それに、ネオ・リベラリズム(グローバルイゼーション)政策と「復古」天皇制は不適合だから切り捨てられたのであり、今、権力者は天皇制をどう使って良いのか、自分たちでも分からなくなっているのでは、という主張も出された。この両極の意見には、それぞれ根拠がある。この戦争国家を宣言した改憲策動が、天皇制をめぐる、という方向へ向かうか、具体的に注視し続ける必要があることを確認して集会は終わった。(天野恵一)

**「政府は戦時避難訓練をやめろ! 11・27集会・デモ」へ参加しよう!**

11月27日、福井県で「国民保護法」に基づく自治体・住民参加の初の実働訓練が、美浜原発が武装集団による攻撃を受けたという想定で行われる。福井県は全国に先駆け「国民保護に関する基本計画」を策定し、閣議の了承を得た。今回の訓練は、閣議で了承した計画に基づく政府の訓練なのだ。

「国民保護法」は、住民を立ち退かせ、避難させ、避難所に隔離・収容し、自衛隊が戦争をしやすい環境を作り出すためのものである。今回の訓練の想定でいえば、自衛隊は武装集団の攻撃に備えた警戒や掃討戦を行う。「訓練」では、自衛隊が住民避難や避難所での給水や救援をも行うだろう。

だが、「武力攻撃事態」や「大規模テロ」など「緊急対処事態」が生じた際に、そうした役割は自衛隊の主な役割ではない。警察は交通規制や「警戒区域」の警備を行い、消防は「武力攻撃原子力災害」に対処する。「要避難地域」に指定された地域の住民の立ち退きや避難誘導は市町村、或いは「自主防災組織」が担う。工作員が住民やボランティアを偽装して「要避難地域」、「警戒区域」、「避難所」に潜入するという理由から、住民自身が監視対象になるのだ。にもかかわらず、北朝鮮によるミサイル攻撃や特殊部隊での攻撃への不安を煽られて、自らを監視する仕組みを作っていく。

そもそも、原発が破壊されたら、逃げようがない。原発をなくすしかない。「実働訓練」を通して「自助自救」のための

「自主防災組織」を作り、平素から訓練を行い、不審者への注意を平時でも怠らないことの重要性を体得させていく。ここに住民参加の「実働訓練」の意味がある。

今、全国の都道府県がこの「基本計画」を策定中で、指定公共機関も今年度中に「業務計画」を策定する。市町村でも既にそれを策定した所もある。来年2～3月辺りに、市町村での「基本計画」策定するための「国民保護協議会設置条例」が一斉に地方議会に提出されると思われる。東京都の場合、条例成立後は議会も関与できない代物になってしまった。しかも、「基本計画」作りを実質的に進めているのは、都の内部組織である「検討会議」。自衛隊関係者が、その過程で大きな影響力を発揮している。この都道府県の「計画」に市町村も規定されることは確実だ。「計画」の次には、福井同様の「実働訓練」が待ち受けている。

私たち「東京都国民ホゴを問う連絡会」は、「核とミサイル防衛にNO！キャンペーン」などとともに呼びかけ、「福井県美浜原発での初の『国民保護』実働訓練反対！」を掲げた「政府は戦時避難訓練をやめろ！11・27集会・デモ」を行なう。15:00から東池袋中央公園で行う。集会への参加と、各地で「実働訓練」に対する反対の声をあげ、「基本計画」作りに抗する取り組みを強めることを訴える！

(池田五律／東京都国民木ゴを問う連絡会)

**憲法を読む** ● 『**憲法力**——いかに政治のことばを取り戻すか』  
大塚英志／角川書店／2005年

漫画原作者であり「オタク」評論家の大塚英志氏が憲法問題とかかわりを深めたのは中高生、教師と一緒に「自分で憲法前文を書いてみる」という企画を続けるなかででした。この企画で際立ったのは、中高生たちが自分の言葉で憲法前文を書くなかで「差別はいけない」ということや「平等の尊重」という、民主主義社会の基本的な考えにこだわったことです。「憲法」というものが雲の上にあるものではなく、若者の意識のなかに根付きことばとして表現され、「自分」を出発点に公共的なものを作っていくという「憲法力」がそこに見いだされます。

そして——「世界から／戦争や差別をなくし／一人一人を尊重し／人は皆平等に／」（大塚『「私」であるための憲法前文』から）——こうした真摯な「ことば」を、大人や政治家は見失っているのではないか、「学力が低下した、ゲームばかりやってる」子どもよりも、むしろ大人や政治家たちのほうがよっぽど「憲法力」を失ってるんじゃないか。憲法九条を

裏切ること、そして他国、他者への信義にもとづくのではなく北朝鮮バッシングのように他国・他者への不信から愛国主義に走ることでますます「ことば」を失ったのではないかと、そう大塚氏は問題を投げかけます。アメリカの戦争に一言もあらがえず、唯々諾々と付き従う政治家が、「現行憲法は押しつけだ」と夜郎自大にもの言うことの浅ましさを私たちは散々見せつけられています。彼らの「憲法九条はもはや実体にそぐわない」という意見に対して、事実として憲法意識は世代をこえ定着しそのなかからことばを紡ぎだせるのだ、そういう想いと試みが、本書には込められています。

評者は必ずしも大塚氏のすべての意見に賛成するわけではありませんが、主流メディアが改憲に「右にならえ」をし、社会の実感から乖離を深める中で、一人一人の声をしっかりと聞き取り上げていく、こうした試みは大切だと思います。

(茅刈拓／「反改憲」運動通信事務局)

**事務局  
から～**

◆ぜひ定期購読してください！ ①郵送、②Fax、③電子メールに添付のPDFファイル——のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法で購読希望かを、必ず明記してください。

◆年間定期購読（2005年5月～2006年4月／月2回発行／24号分）費は4000円です。

◆定期購読費は郵便振替で▶口座番号：00190-7-11558／加入者名：「反改憲」運動情報通信



# 反改憲ニュースクリップ

2005年10月29日～11月17日

## 「憲法改正は……始まりに過ぎない」

(米国国務省元高官)

### — 日米軍「同盟」から「融合」へ

【10月29日】〈日米安全保障会議「中間報告」〉日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障会議は、在日米軍再編に関する「中間報告」を発表。米軍と自衛隊の司令部の連携強化や基地の共同使用によって、自衛隊の役割を拡大し米軍と「融合」することがうたわれている。米軍再編は世界的におこなわれておりこの再編で自衛隊はさらに米軍の世界戦略に組み込まれるとともに自衛隊の多国籍軍への参加とそれを可能にする憲法「改正」と一般法の制定に迫られることになる。

【10月30日】〈沖縄県民総決起集会〉米軍普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設に反対する沖縄県民総決起大会が行われた。共産党や社民党や労組、平和団体などで構成する「基地の県内移設に反対する県民会議」が主催し、自民党や公明党にも参加を要請したが実現せず。山内徳信代表は日米合意を「県民をばかにし、差別するものだ。基地機能を強化し、沖縄を南北に分断しようとする植民地支配そのものだ」と厳しく批判。

【10月31日】〈受け入れを拒否〉沖縄の稲嶺知事は在日米軍再編協議の中間報告の説明に訪れた防衛施設庁長官と会談し受け入れを拒否する考えを伝えた。〈民主党が「憲法提言」〉民主党が「憲法提言」をまとめた。安全保障では「制約された自衛権」や「国連の集団安全保障戦略への参加」は盛り込んだが、海外での武力行使や集団的自衛権の行使については曖昧にした。枝野党憲法調査会会長は「(集団的自衛権を)容認するか、しないかは今後の議論」とした。

【11月1日】〈小泉内閣発足〉第3次小泉改造内閣が発足。韓国メディアは日本の内閣改造と自民党三役人事を詳細に伝え、「小泉政権の対アジア外交強硬路線がさらに強化される」などと報道した。通信社・聯合ニュースは麻生の外相起用について「小泉首相が残りの任期中でもアジア周辺国の顔色をうかがうことなく、強硬路線を続けていくことを示唆したもの」と解説。また麻生について「創氏改名が朝鮮人の希望によって行われた、などの妄言で頻繁に物議を醸した人物」などと紹介。安倍についても「右派の代表的人物」「右翼の声に積極的に賛成する」などと評した。〈米軍再編「見直しの余地なし」〉ラムズフェルド米国防長官は在日米軍再編「中間報告」について「両政府が結んだ取り決めで、(実質的に)終わっている」と述べ、来年3月の最終報告に向け、今後見直しの余地は少ないとの考えを示唆した。ラムズフェルドは、地元自治体が反対していることについて「何かをしようとするれば、それを好まない人はいる」と語った。

【11月2日】〈民主、中間報告を「評価」〉民主党前原代表が、在日米軍再編の「中間報告」について、「おおむね妥当」と評価。

「中間報告」について自民・民主両党間にさほど評価の差がないことが明らかに。

【11月5日】〈米軍の移転先の設備費まで費用負担〉在日米軍再編協議で沖縄の海兵隊7千人削減で米政府と合意したことをうけ、移転先のグアムでの米施設の設備費の負担をするため、新たな法律を整備する方向に入った。これまで、日米地位協定にもとづき、日本「国内」の米軍施設の費用について日本側が負担する仕組みはあったものの、「国外」の米軍施設の費用負担の法的根拠はなかった。

【11月7日】〈沖縄、神奈川が反対の意思表示〉沖縄県の稲嶺知事が安倍官房長官と会談。米軍普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸移設案を「容認できない」とした。神奈川県松沢知事も「3重、4重の負担増で到底承服できない」と撤回を求めた。〈石原差別発言国連で問題化〉国連総会で人種・外国人差別に関する調査報告が行われ、特別報告者が今年7月に行った日本での現地調査の結果として「日本には外国人差別・排斥が存在する」として、在日韓国・朝鮮人や中国人、新たにアジアやアフリカ諸国から来た人々が差別などの対象になっていると指摘。「東京都知事の外国人差別的発言に対して、日本の当局がはっきりした態度を打ち出すなど、人種差別と戦う政治的な意思が求められる」とした。

【11月8日】〈沖縄、あらためて拒否〉額賀防衛庁長官が稲嶺知事と会談。在日米軍再編中間報告の内容について説明し、沖縄側の協力を求めた。それに対して稲嶺知事は普天間基地の新たな移設について拒否することを改めて表明した。

【11月10日】〈陸自撤退か〉政府がイラクに展開する陸上自衛隊について、来年前半に撤退を開始し、9月に完了させる方向で検討にはいった。ただ、陸自撤退後も航空自衛隊による輸送支援は継続する方針。

【11月11日】〈日弁連が憲法擁護を決議〉日弁連が人権擁護大会で、国家権力を制限するものが憲法だという「立憲主義」の考え方を守り、恒久平和主義などの日本国憲法の基本原理を尊重するよう求める宣言を採択した。日弁連が憲法改正問題を正面からとりあげたのは初めて。

【11月15日】〈中韓外相が靖国反対を確認〉APECに出席している中国の李外相と韓国の潘外相が会談し、小泉首相の靖国参拝に反対することを確認。李外相は「小泉首相の靖国参拝はアジアの人々の感情を傷つける。繰り返されてはならない……ドイツの指導者がヒトラーやナチスの追悼施設を参拝したら、欧州の人々はどう感じるだろうか」と述べた。

【11月16日】〈日米首脳会談〉小泉首相とブッシュ大統領が京都で会談。会談でブッシュ大統領は台頭する中国を念頭におき、「自由」という共通の価値のもと、同国の自由化と民主化をすすめるための日米同盟の再定義と基盤の強化を強調した。また小泉首相は記者会見で「日米関係が良ければよいほど、中韓、アジア諸国との良好な関係が築ける」といい、日米同盟礼賛、対米従属路線を強調した。

【11月17日】〈安倍晋三、次は生活保護を攻撃〉安倍晋三官房長官が生活保護費について「国も責任を持っているが、同時に地方にも責任がある」と述べ、生活保護費の補助金削減に反対している地方側を牽制。

# 私も一言 13

安藤丈将 (大学院生)

今年3月から早稲田大学で「アナザー・ケンポー研究会」(アナケン)を始めました。現在の改憲の動きをおかしいと感じていた大学院生の友人や教員とともに、月に1~2回程度の学習会と情報交換をつづけています。

いま大学という場は、大きく変貌を遂げようとしています。産業界の論理が大学に浸透し、若年者の就職状況が悪化するなかで、学生は憲法のような仕事に結びつかない学問をゆっくり勉強する余裕を奪われています。教員もまた例外でなく、厳しくなる労務管理のもとで日々の雑務に追われ、改憲の流

れにすばやく対応する時間をもてずにいます。

こうした状況のなかで、自分が日々通う大学に、たとえ小さくても、憲法についてともに考える場を作りたいと考えました。改憲派の「憲法を変えれば、こんな問題も、あんな問題も解決できるよ」というささやきに思考停止にならず、自分たちで考え、自分たちの言葉で憲法について話せるようになることを目標にしています。かって大学という場は、護憲勢力の拠点の一つとしての役割を果たしていました。だかもはや大学は、反改憲運動をリードする力をもっているとはいえないし、そうした特別な役割を大学に期待する必要もないのだと思います。それでも私にとっての大学は、労働者にとっての職場と同じく、毎日の生活の場です。ここに現在の社会が作り出す「生きづらさ」を話しあい、安易な改憲ではない「もう一つの」解決策をもちよる場をつくりたい、さらには改憲に疑問をもっている大学内外のさまざまな動きとつながることで、そうした場を広げていきたいと思い、ゆっくりとではありますが、活動しています。

## 集会・行動情報 11/26 ~ 12/9

▶ 11/26 (土) 第7回市民憲法講座◆18:30~◆石崎学◆文京区民センター (春日駅・後楽園駅4分)◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会 (03-3221-4668)

■自衛隊はイラクから撤退しろ! 東部方面隊派兵反対! 11.26 講演集会◆18:00~ (予定)◆豊島区民センター (池袋駅5分)◆豊田直巳◆300円◆主: 自衛隊・東部方面隊をイラクに行かせるな! 実行委 (03-3961-0212 北部労法センター)

▶ 11/27 (日) 九条の会シンポジウム~自民党改憲案は日本をどこに導くか◆13:30~◆奥平康弘、加藤周一ほか◆東商ホール (有楽町駅5分)◆参: 1000円◆連絡先: 九条の会 (03-3221-5075)

■平和憲法を守ろう! 講演会◆13:00~◆土山秀夫、中村尚達◆長崎県立図書館講堂◆参: 無料◆主: 長崎県九条の会 (<http://www.nipc.nias.ac.jp/~maehara/n9jou/top.htm>)

■許すな! 憲法・教基法改悪 阻止しよう! イラクへの出兵 11.27大阪のつどい◆13:00~◆高作正博、西村秀樹◆住まい情報センター (天神橋六丁目駅◆参: 800円◆主: 同実行委 (06-6772-4334)

■政府は戦時避難訓練をやめろ! 福井県美浜原発での初の「国民保護」実働訓練反対 集会とデモ◆15:00~ (16:00デモ出発)◆東池袋中央公園 (池袋駅東口下車)◆同集会実行委 (問: 03-5275-5989)

■11/27 昭和天皇記念館開館式典反対行動 (予定)◆国土交通省昭和記念公園への申入れ=立川いこいの場へ集合 (8:30) / 開館抗議集会とデモ=立川いこいの場 (10:00~ / 11:00デモ出発)◆主: 昭和天皇記念館建設阻止団 <http://sosidan.exblog.jp/> (ブログ)

■自衛隊はイラクへ行くな! いるな! 帰ってこい! 中野デモ◆13:00~ / デモ出発 13:45◆中野商工会館第一会議室 (中央線中野駅北口5分)◆主: 戦争に反対する中野

共同行動 (090-8811-0594)

■原子力空母配備抗議集会とデモ◆15:00集合◆ヴェルニー公園◆主: 原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会 (046-827-2713 横須賀市民法律事務所)

▶ 11/29 (火) 24条はどこへ行く? — 自民党新憲法草案を解説する◆神田香織、武田万里子、中山千夏・高田健◆18:45~◆東京ウィメンズプラザ (参道駅7分)◆資: 500円◆主: STOP! 憲法24条改悪キャンペーン ([savearticle24@yahoo.co.jp](mailto:savearticle24@yahoo.co.jp), FAX: 03-3463-9752)

▶ 12/2 (金) 米軍再編で……変わる自衛隊・変わる社会◆池田五律◆18:30~◆名古屋女性会館 (名城線・東別院駅5分)◆参: 700円◆主: 不戦へのネットワーク (052-881-3573, [husen@jca.apc.org](mailto:husen@jca.apc.org))

▶ 12/3 (土) 教育基本法・憲法の改悪を止めよう!◆14:00~ (開場 13:00 / 集会後パレード)◆大内裕和、小森陽一、高橋哲哉◆日比谷野外音楽堂 (日比谷駅5分)◆参: 無料 (カンパ)◆問: 坪井法律事務所 (03-3812-5510)

▶ 12/4 (日) 女性天皇はいらない! 天皇制はもっといらない!◆佐藤文明、梶川彩、桜井大子◆13:30~◆文京区民センター◆参: 500円◆主: 女性と天皇制研究会 ([jotenken@yahoo.co.jp](mailto:jotenken@yahoo.co.jp), 03-3818-7576 [午後])

■歴史認識の共有はできるのか?◆14:00~◆立川中央公民館 (中央線立川駅)◆依義文◆500円◆主: 市民のひろば・憲法の会 (042-524-9863 かつう)

▶ 12/8 (木) 太平洋戦争開戦64年『大東亜戦争』を再考する◆18:30~◆弁天町市民学習センター (JR環状線、地下鉄中央線弁天町駅)◆田中利行 (広島平和研究所)◆主: 市民の意見30・関西 (0729-98-1113)

▶ 12/9 (金) 立川反戦ビラ裁判・控訴審判決◆判決 10:00~東京高裁 (霞ヶ関駅1分)■報告集会 19:00~東京アミュー立川ホール (立川駅10分)◆問: 立川・反戦ビラ弾圧救援会 (042-525-9036)